



平成29年 9月12日

各 位

会 社 名 株式会社ブロードバンドタワー
代表者名 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
(JASDAQ コード：3776)
問合せ先 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子
(TEL. 03-5202-4800 代)

(訂正・数値データ訂正)
「平成29年 6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年 8月 9日に発表いたしました「平成29年 6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正を要する箇所がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

決算発表後、当社の連結財務諸表において、関係会社株式の売却損益の計算に関連して修正すべき箇所が判明したため、当該誤謬を訂正するものであります。なお、個別財務諸表に訂正はありません。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文を掲載し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

東

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所
 コード番号 3776 URL http://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月15日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	38,987	12.1	846	28.7	767	38.8	427	—
28年6月期	34,788	9.8	657	△14.5	553	△27.1	△9	—

(注) 包括利益 29年6月期 712百万円(—%) 28年6月期 61百万円(△70.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	8.37	8.35	5.4	5.1	2.2
28年6月期	△0.19	—	△0.1	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △119百万円 28年6月期 △64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	13,530	8,207	59.6	157.90
28年6月期	16,287	8,402	46.9	149.81

(参考) 自己資本 29年6月期 8,060百万円 28年6月期 7,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	877	△901	712	6,963
28年6月期	741	△1,661	299	6,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	1.00	—	2.00	3.00	152	—	1.4
29年6月期	—	1.00	—	10.00	11.00	561	113.8	7.2
30年6月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00	—	102.1	—

(注) 平成28年6月期期末配当には、特別配当1円を含んでおります。また、平成29年6月期期末配当には、特別配当を9円を含んでおります。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△78.6	△200	—	△100	—	△100	—	△1.96
通期	10,200	△73.8	100	△88.2	200	△73.9	100	△76.6	1.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社(社名)グローバルIoTテック1号投、除外 3 社(社名)株式会社ビービーエフ
 資事業組合 株式会社ブランチ・アウト
 上海布藍綺国際貿易有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	51,979,500株	28年6月期	51,894,000株
② 期末自己株式数	29年6月期	930,000株	28年6月期	930,000株
③ 期中平均株式数	29年6月期	51,020,922株	28年6月期	50,694,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	7,388	2.7	62	4.5	94	△28.4	744	—
28年6月期	7,196	△3.9	59	△82.1	131	△63.0	△78	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	14.59		14.56					
28年6月期	△1.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年6月期	13,077		7,765	59.3			151.86	
28年6月期	10,789		7,140	66.1			139.84	

(参考) 自己資本 29年6月期 7,752百万円 28年6月期 7,126百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,500	△0.3	△100	—	△100	—	△1.96	
通期	7,200	△2.6	△200	—	50	△93.3	0.98	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業的前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業的前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する情報サービス産業においては、クラウド関連市場に加え、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)関連市場が拡大しております。また、これらのビジネスを支える情報通信インフラについては、第4世代移動通信(以下、4G)から第5世代移動通信(以下、「5G」)へと進んでおります。4Gの利用対象が、主にスマートフォンであるのに対し、5Gの利用対象は、あらゆる機器、センサー等が想定されております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービス等の既存事業では、顧客ニーズの多様化に即した営業活動を推進し、IoT、AI事業等の新規事業では、これまでの実証実験や基盤整備が結実し、一部でサービスを開始しました。他方、連結子会社であった株式会社ビービーエフ(以下、ビービーエフ)及びその子会社(併せて、以下、ビービーエフグループ)を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業の業績は順調に推移しました。なお、ビービーエフの事業については、ここ数年、安定的に成長しており、収獲期に入ったと判断したことから、本年(平成29年)6月30日に、当社は保有していたビービーエフ株式の一部を譲渡しました。これにより、ビービーエフグループは連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、当連結会計年度の連結損益計算書には業績を反映しているため、ファッションビジネスプラットフォーム事業としてセグメントの記載も行っております。また、第1四半期連結会計期間より、ファッションビジネスプラットフォーム事業の「ECシステム構築支援・運用サービス」の名称を「EC業務支援サービス」に変更しております。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行いました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、5GなどIoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターの開設を平成30年8月に予定しており、準備を進めております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、SaaS(Software as a Service)サービス、MSP(Management Services Provider)サービス等が堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング、営業活動等で協業しております。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に注力したものの、多少伸び悩みました。また、SNS(ソーシャルネットワークサービス)等のユーザーが生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS(ソフトウェア・デファインド・ストレージ)製品の販売に加え、広範なストレージ製品の販売を推進しました。なお、当社は、米国Dell Technologies Inc.が高い顧客満足度を得たサービスパートナーに授与する「Partner Services Quality (PSQ) Award」を受賞いたしました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市における当社3箇所の太陽光発電事業の売り上げは計画どおり堅調に推移しました。

その他・海外事業では、新規事業に取り組んでおります。当社子会社の株式会社エアースクエア(以下、エアースクエア)では、独自開発の自然言語解析技術を活用した人工知能と人のハイブリッドコンタクトセンターである「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)センター」を昨年(平成28年)10月に開設し、コンタクトセンター業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様にサービスを提供しております。また、エアースクエアは、株式会社トランスネットとの間で、同社が提供しているシステムヘルプデスク業務において、AIを活用して自動化・高度化する取り組みを開始し、さらに、株式会社メディアドゥとの間では、資本業務提携の締結を行ったことで、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAIテキスト要約事業を共同で実施してまいります。IoT事業では、昨年10月、当社の持分法適用関連会社である米国EverySense, Inc.の子会社であるエブリセンスジャパン株式会社が、データを売買する取引市場であるIoT情報交換市場を創設し、本市場の活性化に求められる利便性の向上等に取り組んでおります。また、動画配信サービスであるアンカーパーソン.TV事業では、ネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,437百万円(前年同期比2.8%増加)、営業損失は67

百万円（前年同期は195百万円の営業損失）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業においては、ビービーエフグループを中心に行っており、ビービーエフが行うEC業務支援サービス、TVショッピング支援サービス及び株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）が行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しております。

EC業務支援サービスでは、ブランドオフィシャルECサイトの企画、開発のみでなく、商品の受注から発送まで、ECに必要となる一連の業務運営全体をプラットフォーム化することで、各ブランドの商品を消費者の皆様へ販売する事業を展開しております。ブランドのEC売り上げを継続して向上させるため、PC、携帯、スマートフォン、タブレット等、新たなデバイスに対応していただくだけでなく、個々のブランド独自の世界観を表現できるよう要望に柔軟に応えることで個々のブランドとの密接な関係を構築しております。また、取引関係の見直しを行い幅広いブランド様からご支持を頂いており、売り上げは順調に推移しました。なお、本年（平成29年）6月末時点におけるサイト数は81サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンをはじめとするTV通信販売会社とアパレルメーカーとの間に入り、ブランドの構築、商品企画、生産管理から販売の際のプレゼンテーションまで、TV通販に関する一連の業務を支援するサービスを提供しております。既存ブランドに加え、新規ブランドの売り上げも概ね堅調に推移しました。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが国内大手小売店に対して、上海布藍綺国際貿易有限公司（ブランチ・アウト上海）が中国大手小売店に対して、衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、販売を行っております。季節によっては気温や天候の影響を受けましたが、商品企画、販促企画が奏功し堅調な売り上げとなりました。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は31,550百万円（前年同期比14.5%増加）、営業利益は911百万円（同7.7%増加）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は38,987百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は846百万円（同28.7%増加）、経常利益は767百万円（同38.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩しもありましたが、株式会社ビービーエフ株式の一部譲渡等もあり427百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、平成29年6月30日に当社が保有していた株式会社ビービーエフ株式を一部譲渡したことに伴い、当連結会計年度末時点で株式会社ビービーエフ及びその子会社（以下、ビービーエフグループ）が連結子会社ではなくなったことによる売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少し、13,530百万円となりました。

負債合計も、ビービーエフグループが連結子会社ではなくなったことによる買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,561百万円減少し5,323百万円となりました。

純資産合計は、非支配株主持分の減少により前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、8,207百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して735百万円増加し、6,963百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加、仕入債務の増加等により、前年同期比135百万円の収入増加となる877百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等の減少、定期預金の払戻による収入等により、前年同期比760百万円の支出減少となる901百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により前年同期比413百万円の収入増加となる712百万円の収入となりました。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	45.6	43.1	45.1	46.9	59.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.7	59.9	97.8	59.1	95.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	151.7	225.8	216.5	377.7	339.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	23.6	34.8	19.6	30.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績に貢献してきたビービーエフグループが連結子会社から持分法適用関連会社になったため、売上高、利益の減少を見込んでおりますが、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)関連市場が拡大する中、本市場を注力する事業ドメインと位置付け、新規事業の創出・育成を推進するとともに、既存事業の強化を図ってまいります。

このような状況の下、事業環境の変化に対応し、成長領域で事業拡大を目指すべく平成30年6月期よりセグメント区分の変更を行います。

これまでの「コンピュータプラットフォーム事業(データセンター、クラウドサービス、データ・ソリューション、スマートエネルギー、その他)」と「ファッションビジネスプラットフォーム事業(EC業務支援サービス、TVショッピング支援サービス、ファッションホールセールサービス)」の2つのセグメントを見直し、「コンピュータプラットフォーム事業(データセンター、クラウド、ストレージ、その他)」、「IoT/AIソリューション事業(IoT(太陽光等)、AI(エアイスクエア社)、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ等)」、「メディアソリューション事業(ネットシネマ、動画配信等)」の3つのセグメントへ変更いたします。

「コンピュータプラットフォーム事業」では、データセンターを取り巻く環境は、価格競争の激化、お客様のニーズの変化等、厳しい事業環境が続くと予想しておりますが、既存顧客との関係強化を図るとともに、インターネットデータセンターのパイオニアとして、新データセンターの開設を平成30年8月に予定しており、準備を進めてまいります。クラウドやストレージは、サービスラインアップの拡充や販売力強化に努めてまいります。

「IoT/AIソリューション事業」では、AIサービスを提供するエアイスクエア社の売上げ増加等を見込み、「メディアソリューション事業」では、ネットシネマを活用したプロモーションの展開等を行ってまいります。

費用面におきましては、新規事業や新データセンターへの投資、既存設備の更新、本社移転等の費用増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、平成30年6月期の業績予想につきましては、連結では売上高10,200百万円、営業利益100百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円、また、個別では売上高7,200百万円、経常利益△200百万円、当期純利益は50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、既存事業の強化と新規事業に取り組むことで、将来の成長のための先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いながら、バランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。

このような方針のもと、当期(平成29年6月期)の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、特別配当として9円、年間で11円の配当を実施させていただくことといたしました。次期(平成30年6月期)につきましては、連結業績等の状況を勘案し、配当を実施していく考えであり、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822,972	5,363,865
受取手形及び売掛金	3,629,766	1,222,822
有価証券	1,599,989	1,599,986
商品及び製品	800,592	178,366
繰延税金資産	126,148	—
その他	350,257	381,169
貸倒引当金	△4,401	△2,369
流動資産合計	11,325,326	8,743,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,154,991	2,138,442
減価償却累計額	△1,600,908	△1,688,986
建物及び構築物（純額）	554,082	449,456
機械及び装置	1,939,785	1,859,051
減価償却累計額	△531,845	△623,131
機械及び装置（純額）	1,407,939	1,235,920
工具、器具及び備品	1,121,950	1,022,073
減価償却累計額	△888,894	△893,721
工具、器具及び備品（純額）	233,055	128,351
土地	1,078	—
リース資産	427,422	385,613
減価償却累計額	△84,821	△69,341
リース資産（純額）	342,600	316,271
建設仮勘定	—	58,394
有形固定資産合計	2,538,756	2,188,394
無形固定資産		
のれん	275,427	—
その他	177,281	75,448
無形固定資産合計	452,709	75,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,643	1,830,363
繰延税金資産	82,311	—
敷金及び保証金	511,170	676,487
その他	77,704	16,458
投資その他の資産合計	1,970,829	2,523,309
固定資産合計	4,962,295	4,787,153
資産合計	16,287,621	13,530,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,937,664	466,128
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,463,338	884,668
リース債務	25,433	23,116
未払金	916,891	180,026
未払法人税等	248,955	741,152
前受金	262,345	246,564
賞与引当金	62,440	—
返品調整引当金	1,050	—
資産除去債務	—	34,022
その他	107,038	174,558
流動負債合計	6,025,158	3,250,237
固定負債		
長期借入金	984,668	1,175,000
リース債務	328,308	304,121
退職給付に係る負債	34,722	—
資産除去債務	511,993	479,436
繰延税金負債	—	114,997
固定負債合計	1,859,691	2,073,556
負債合計	7,884,850	5,323,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,424	2,370,701
資本剰余金	2,694,386	2,768,077
利益剰余金	2,959,887	3,234,001
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	7,756,009	8,113,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,097	720
為替換算調整勘定	△106,111	△52,870
その他の包括利益累計額合計	△121,209	△52,149
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	754,626	132,915
純資産合計	8,402,771	8,207,201
負債純資産合計	16,287,621	13,530,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)
売上高	34,788,871	38,987,492
売上原価	28,813,603	32,382,949
売上総利益	5,975,268	6,604,542
販売費及び一般管理費	5,317,469	5,758,024
営業利益	657,799	846,518
営業外収益		
受取利息	8,639	8,981
受取配当金	9,149	22,302
受取補償金	20,331	—
出資金運用益	—	25,511
為替差益	—	16,688
その他	11,890	5,067
営業外収益合計	50,010	78,551
営業外費用		
支払利息	36,420	26,760
持分法による投資損失	64,117	119,573
為替差損	39,418	—
その他	14,844	11,431
営業外費用合計	154,800	157,764
経常利益	553,008	767,304
特別利益		
関係会社株式売却益	521,762	1,542,833
特別利益合計	521,762	1,542,833
特別損失		
減損損失	284,937	163,638
投資有価証券評価損	—	162,898
関係会社出資金評価損	12,330	—
特別損失合計	297,267	326,536
税金等調整前当期純利益	777,503	1,983,601
法人税、住民税及び事業税	411,146	1,078,055
法人税等調整額	175,455	261,259
法人税等合計	586,602	1,339,315
当期純利益	190,901	644,286
非支配株主に帰属する当期純利益	200,544	217,194
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,642	427,091

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	190,901	<u>644,286</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,527	17,949
為替換算調整勘定	△111,654	50,378
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,247	245
その他の包括利益合計	△129,428	68,574
包括利益	61,472	<u>712,860</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△134,955	<u>495,457</u>
非支配株主に係る包括利益	196,428	217,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346,403	2,487,518	3,069,241	△790,246	7,112,916
当期変動額					
新株の発行	15,021	15,021			30,042
剰余金の配当			△99,710		△99,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,642		△9,642
自己株式の処分		△16,858		530,556	513,698
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		208,705			208,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,021	206,868	△109,353	530,556	643,092
当期末残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	△259,690	7,756,009

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	958	3,144	4,103	25,963	621,113	7,764,097
当期変動額						
新株の発行			—			30,042
剰余金の配当			—			△99,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△9,642
自己株式の処分			—			513,698
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						208,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,056	△109,256	△125,313	△12,618	133,513	△4,418
当期変動額合計	△16,056	△109,256	△125,313	△12,618	133,513	638,673
当期末残高	△15,097	△106,111	△121,209	13,345	754,626	8,402,771

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	△259,690	7,756,009
当期変動額					
新株の発行	9,276	9,276			18,553
剰余金の配当			△152,977		△152,977
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>427,091</u>		<u>427,091</u>
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		<u>64,413</u>			<u>64,413</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,276	<u>73,690</u>	<u>274,114</u>	—	357,081
当期末残高	2,370,701	<u>2,768,077</u>	<u>3,234,001</u>	△259,690	8,113,090

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,097	△106,111	△121,209	13,345	754,626	8,402,771
当期変動額						
新株の発行			—			18,553
剰余金の配当			—			△152,977
親会社株主に帰属する当期純利益			—			<u>427,091</u>
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						<u>64,413</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△552,651
当期変動額合計	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△195,569
当期末残高	720	△52,870	△52,149	13,345	132,915	8,207,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,503	<u>1,983,601</u>
減価償却費	403,419	430,404
減損損失	284,937	163,638
のれん償却額	251,470	220,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,219	1,133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,380	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,386	28,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△185,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,411	7,528
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,362	54
受取利息及び受取配当金	△17,789	△31,283
支払利息	36,420	26,760
持分法による投資損益 (△は益)	64,117	119,573
出資金評価損	7,756	8,981
為替差損益 (△は益)	41,954	△18,013
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	162,898
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,222	△1,225,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,990	△59,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,026	714,956
関係会社株式売却損益 (△は益)	△521,762	<u>△1,542,833</u>
関係会社出資金評価損	12,330	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114,144	152,122
その他	206,299	191,215
小計	<u>1,096,390</u>	<u>1,334,247</u>
利息及び配当金の受取額	16,704	29,568
利息の支払額	△37,756	△28,628
法人税等の支払額	△333,563	△458,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>741,775</u>	<u>877,034</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	180,057
定期預金の預入による支出	△60,032	△60,002
有形固定資産の取得による支出	△558,193	△761,055
ソフトウェアの取得による支出	△61,294	△71,841
投資有価証券の取得による支出	△825,224	△381,346
投資有価証券の売却による収入	34,900	—
関係会社株式の取得による支出	△58,293	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	31,000	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	12,627	188,330
長期貸付金の回収による収入	30,000	50,000
差入保証金の回収による収入	—	1,300
敷金及び保証金の差入による支出	△16,607	△355,051
資産除去債務の履行による支出	△18,038	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	<u>333,338</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△173,038	—
その他	740	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,661,455</u>	<u>△901,270</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,330	△1,688,338
リース債務の返済による支出	△24,744	△25,433
株式の発行による収入	21,041	18,485
配当金の支払額	△99,450	△152,765
非支配株主への配当金の支払額	△72,915	—
非支配株主からの払込みによる収入	260,000	280,000
自己株式の処分による収入	511,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△119,050
その他	△1,320	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,280	712,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,186	47,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△728,585	735,946
現金及び現金同等物の期首残高	6,956,490	6,227,905
現金及び現金同等物の期末残高	6,227,905	6,963,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、平成29年12月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は25,460千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー、その他・海外事業等を提供しております。「ファッションビジネスプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、ファッションホールセールサービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,232,350	27,556,521	34,788,871	—	34,788,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,366	4,307	32,673	△32,673	—
計	7,260,716	27,560,828	34,821,545	△32,673	34,788,871
セグメント利益	△195,105	846,547	651,441	6,357	657,799
セグメント資産	5,452,767	6,103,852	11,556,620	4,731,001	16,287,621
その他の項目					
減価償却費	339,289	64,129	403,419	—	403,419
のれんの償却額	31,129	220,341	251,470	—	251,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,096,866	47,714	1,144,581	—	1,144,581

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額6,357千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,731,001千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△10,260円及び全社資産4,741,261千円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,437,199	31,550,292	38,987,492	—	38,987,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,531	50,310	104,841	△104,841	—
計	7,491,731	31,600,602	39,092,333	△104,841	38,987,492
セグメント利益	△67,734	911,528	843,793	2,724	846,518
セグメント資産	6,628,046	—	6,628,046	6,902,948	13,530,995
その他の項目					
減価償却費	354,991	75,413	430,404	—	430,404
のれんの償却額	—	220,341	220,341	—	220,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,319	—	247,319	—	247,319

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額2,724千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,902,948千円は、全社資産6,902,948千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	5,445,649	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,680,204	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,267,996	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	6,128,537	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,500,013	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,228,215	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
減損損失	284,937	—	284,937	—	284,937

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
減損損失	163,638	—	163,638	—	163,638

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	—	275,427	275,427	—	275,427

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
1株当たり純資産額	149円81銭	1株当たり純資産額	157円90銭
1株当たり当期純損失金額	△0円19銭	1株当たり当期純利益金額	8円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円35銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,402,771	8,207,201
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,634,799	8,060,940
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	754,626	132,915
普通株式の発行済株式数 (千株)	51,894	51,979
普通株式の自己株式数 (千株)	930	930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	50,964	51,049

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△9,642	427,091
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失金額 (千円)	△9,642	427,091
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,694	51,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千 円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	110
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、今後のIoT市場等の拡大に備え、次世代に向けたIoT事業やIoTとAIの融合事業を展開していくため、当社事業の一部であるグローバルIoT事業、コンシューマ事業および推進している新規事業を分社化し、新会社を設立することを決議いたしました。

設立予定の子会社の概要は以下のとおりであります。

1. 名 称 株式会社 IoTスクエア（仮称）
2. 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル
3. 代表者 藤原 洋
4. 資本金 金1億5,000万円（予定）
5. 設立年月日 平成29年10月2日（予定）
6. 事業内容 IoTを活用したサービス等
7. 出資比率 当社100%
8. 決算期 6月末

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,268	4,375,279
売掛金	891,376	1,199,170
有価証券	1,599,989	1,599,986
商品及び製品	150,732	178,366
前払費用	209,429	224,858
繰延税金資産	87,322	—
その他	98,689	190,923
貸倒引当金	△2,369	△27,369
流動資産合計	5,054,439	7,741,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,062,550	2,086,418
減価償却累計額	△1,578,015	△1,680,853
建物（純額）	484,534	405,564
構築物	46,610	46,610
減価償却累計額	△1,991	△6,492
構築物（純額）	44,618	40,117
機械及び装置	1,891,873	1,859,051
減価償却累計額	△499,989	△623,131
機械及び装置（純額）	1,391,884	1,235,920
工具、器具及び備品	1,033,132	1,009,765
減価償却累計額	△860,274	△890,656
工具、器具及び備品（純額）	172,858	119,108
リース資産	406,251	385,613
減価償却累計額	△67,194	△69,341
リース資産（純額）	339,057	316,271
建設仮勘定	—	58,394
有形固定資産合計	2,432,953	2,175,377
無形固定資産		
商標権	1,600	1,400
ソフトウェア	94,835	58,769
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	100,514	64,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,948	983,717
関係会社株式	1,413,239	1,410,175
関係会社出資金	17,670	17,670
関係会社長期貸付金	50,000	—
長期前払費用	20,236	16,448
繰延税金資産	68,526	—
敷金及び保証金	443,095	668,527
その他	10	10
投資その他の資産合計	3,201,725	3,096,549
固定資産合計	5,735,193	5,336,175
資産合計	10,789,632	13,077,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,394	466,128
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	532,666	884,668
リース債務	22,498	23,116
未払金	698,181	167,707
未払法人税等	81,213	738,144
前受金	260,887	246,564
資産除去債務	—	34,022
その他	15,375	177,953
流動負債合計	1,899,217	3,238,305
固定負債		
長期借入金	884,668	1,175,000
リース債務	327,237	304,121
資産除去債務	502,577	479,436
繰延税金負債	—	114,997
その他	35,600	—
固定負債合計	1,750,083	2,073,556
負債合計	3,649,300	5,311,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,424	2,370,701
資本剰余金		
資本準備金	2,344,712	2,353,989
その他資本剰余金	140,969	140,969
資本剰余金合計	2,485,681	2,494,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	251,333	201,171
繰越利益剰余金	2,303,633	2,945,042
利益剰余金合計	2,554,967	3,146,214
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	7,142,383	7,752,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,396	—
評価・換算差額等合計	△15,396	—
新株予約権	13,345	13,345
純資産合計	7,140,332	7,765,529
負債純資産合計	10,789,632	13,077,391

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)
売上高	7,196,421	7,388,934
売上原価	5,645,971	5,696,339
売上総利益	1,550,450	1,692,594
販売費及び一般管理費	1,490,674	1,630,139
営業利益	59,775	62,454
営業外収益		
受取利息	9,496	7,071
受取配当金	110,821	21,847
為替差益	—	18,483
業務受託手数料	4,923	—
出資金運用益	—	26,605
その他	10,799	10,859
営業外収益合計	136,040	84,867
営業外費用		
支払利息	15,449	17,207
支払負担金	—	9,275
為替差損	39,260	—
貸倒引当金繰入額	—	25,000
出資金評価損	6,937	—
その他	2,260	1,373
営業外費用合計	63,908	52,856
経常利益	131,907	94,464
特別利益		
関係会社株式売却益	312,500	2,213,156
特別利益合計	312,500	2,213,156
特別損失		
減損損失	284,937	163,638
投資有価証券評価損	—	162,898
関係会社出資金評価損	12,330	—
関係会社株式評価損	—	248,552
特別損失合計	297,267	575,088
税引前当期純利益	147,139	1,732,532
法人税、住民税及び事業税	117,251	724,256
法人税等調整額	108,237	264,051
法人税等合計	225,488	988,307
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,348	744,224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,346,403	2,329,691	157,827	2,487,518	294,190	2,438,836	2,733,026
当期変動額							
新株の発行	15,021	15,021		15,021			—
自己株式の処分			△16,858	△16,858			—
剰余金の配当				—		△99,710	△99,710
当期純損失(△)				—		△78,348	△78,348
特別償却準備金の取崩				—	△42,856	42,856	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,021	15,021	△16,858	△1,836	△42,856	△135,203	△178,059
当期末残高	2,361,424	2,344,712	140,969	2,485,681	251,333	2,303,633	2,554,967

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△790,246	6,776,702	—	—	25,963	6,802,666
当期変動額						
新株の発行		30,042				30,042
自己株式の処分	530,556	513,698				513,698
剰余金の配当		△99,710				△99,710
当期純損失(△)		△78,348				△78,348
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,396	△15,396	△12,618	△28,015
当期変動額合計	530,556	365,681	△15,396	△15,396	△12,618	337,665
当期末残高	△259,690	7,142,383	△15,396	△15,396	13,345	7,140,332

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,361,424	2,344,712	140,969	2,485,681	251,333	2,303,633	2,554,967
当期変動額							
新株の発行	9,276	9,276		9,276			—
自己株式の処分				—			—
剰余金の配当				—		△152,977	△152,977
当期純利益				—		744,224	744,224
特別償却準備金の取崩				—	△50,162	50,162	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9,276	9,276	—	9,276	△50,162	641,409	591,247
当期末残高	2,370,701	2,353,989	140,969	2,494,958	201,171	2,945,042	3,146,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259,690	7,142,383	△15,396	△15,396	13,345	7,140,332
当期変動額						
新株の発行		18,553				18,553
自己株式の処分		—				—
剰余金の配当		△152,977				△152,977
当期純利益		744,224				744,224
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,396	15,396	—	15,396
当期変動額合計	—	609,800	15,396	15,396	—	625,197
当期末残高	△259,690	7,752,184	—	—	13,345	7,765,529

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	7,437,199	+2.8
ファッションビジネスプラットフォーム事業	31,550,292	+14.5
合計	38,987,492	+12.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	5,445,649	15.7	6,128,537	15.7
株式会社QVCジャパン	3,680,204	10.6	3,500,013	9.0
ヤフー株式会社	3,267,996	9.4	3,228,215	8.3

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成29年9月15日付予定)

退任予定取締役は以下の通りであります。

取締役 高橋 俊之

取締役 小木曾 研

取締役 白木 道人